



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4390 号 2018.5.20 発行

佐賀市役所に「AI」新人 「ここねちゃん」実証実験 年金相談、24時間ネット対応 西日本新聞 2018年05月19日  
人工知能(AI)の「ここねちゃん」をPRする佐賀市保険年金課の大坪正和主査

佐賀市保険年金課に“新人職員”が配属された。期待のホープは人工知能(AI)システムの「ここねちゃん」。今月中旬から、インターネットを通じた文字による会話方式で24時間、年金制度などについての質問に答えている。AIによる会話型対応サービスは全国の自治体で試験導入が進む。同市は本年度末までの実証実験を踏まえ、本格導入を検討する。



### 夜間のメールにリアルタイム対応

AIシステムはITベンチャー「木村情報技術」(同市卸本町)が開発。同課は担当する「国民健康保険」「後期高齢者」「年金」の頭文字から、ここねちゃんと名付けた。職員が窓口や電話で対応した経験を基に質問を想定し、約300の回答を用意した。

同課によると、平日昼間は仕事などで問い合わせができない市民から、夜間のメールによる問い合わせが増えている。ここねちゃんの導入でリアルタイムに対応ができ、職員の業務軽減も期待できるという。

### 「答えがわからない。もうちょっとお勉強するね」

ここねちゃんには、市のホームページから質問できる。「国民年金の加入手続きを教えてください」と入力すると、瞬時に「国民年金制度について知りたいのね!」と応じ、詳しい説明文を表示した。

ただ、実験中のため、回答は担当分野でも不完全になることも。担当分野ではない、ごみの分別方法について質問してみると「ごめんね。ここね、答えがわからない。もうちょっとお勉強するね!」との答えが返ってきた。

導入初日から16日までの3日間で約2400件の利用があった。同課でAI導入を担当する大坪正和主査(38)は「ここねちゃんは市民の質問内容によってより良い回答を学習し、成長する。多くの人の質問を待っています」と話している。

### ゲノム編集でHIV感染を治す 培養細胞で成功 神戸大 朝日新聞 2018年5月19日

人間の遺伝子の中に入り込んだエイズウイルス(HIV)の遺伝子を、「ゲノム編集」と呼ばれる技術を使って壊すことに、神戸大のグループが成功した。細胞レベルの実験で、すぐにHIV感染者に使うのは難しいが、いまは不可能なHIV感染の完治への応用が期待される。18日発表した。

HIVは複数の強力な治療薬を飲むことで増殖を抑えられ、感染者は糖尿病のような慢性病の患者のように普通の生活を送れるようになった。だが、HIVが感染した細胞では、

遺伝子の中にHIVの遺伝子が入り込んでいて、ウイルス本体そのものが消えてもこの感染細胞は残り続ける。薬をやめるとこの細胞がHIVを再び作り始めるので、薬を一生飲み続けなければならない。

亀岡正典・神戸大准教授（ウイルス学）らは、「CRISPR（クリスパー）／Cas（キャス）9」というゲノム編集技術で、HIVが増えるのに必要な2種類の遺伝子「Tat」と「Rev」を壊す道具をつくった。培養皿の中で感染細胞にこの道具を働かせると、HIVの生産をほぼ止めることができた。

ゲノム編集は、狙った遺伝子を壊したり、差し替えたりする技術だが、たまたま配列の似た無関係な遺伝子に働くまちがいが起きると、細胞ががん化する恐れなどがある。今回、HIVの遺伝子に似た細胞の遺伝子が傷ついたり、細胞自体の生存率が下がったりといった悪影響は見られなかったという。

亀岡さんは「感染者の体内で、CRISPR／Cas9のシステムをどうやって感染細胞に送り込むかが今後の課題」と話している。CRISPR／Cas9の仕組みをつくった仏米の科学者2人はノーベル医学生理学賞や化学賞の有力候補とされる。成果は17日付の英科学誌サイエンティフィックリポートに発表した。（鍛冶信太郎）

### 障害者ダンサー 名古屋で優雅なステップ披露

毎日新聞 2018年5月19日

障害のある人たちによるダンスイベント「ピープルファースト 東京パラリンピックに想（おも）いを馳（は）せ」が19日、名古屋市中村区のウインクあいちであり、愛知や兵庫、広島、福岡などの約100人が出演した。

迫力あるダンスを披露した車椅子ダンスグループ＝名古屋市中村区のウインクあいちで2018年5月19日、太田敦子撮影

ヒップホップや社交ダンス、創作ダンスなどが披露され、車椅子ダンスチーム「名古屋ビバーチェ」は迫力あるスピンや優雅なステップで魅了した。

「自分の時代に東京パラリンピックがあるのはすごいこと」と出演した豊田優（まさる）さん（43）。2016年のリオデジャネイロ大会の閉会式では義足の日本人ダンサーが話題を呼んだが、この中から新たなスターが生まれるかも。【太田敦子】



### 狙い定め障害者熱戦 東区でボッチャ大会

中日新聞 2018年5月20日

狙いを定めてボールを投げる選手＝浜松市東区の浜松アリーナで

「浜松ボッチャ大会」（浜松ボッチャ倶楽部（くらぶ）COOL主催、中日新聞東海本社後援）が十九日、浜松市東区の浜松アリーナで開かれ、県内外の六十一選手が腕を競った。

ボッチャは、脳性まひなどで手足の不自由な人のために考案されたスポーツで、パラリンピックの正式種目。カーリングのように目標球に六個のこぶし大のボールを投げ、いかに近づけるかを競う。

大会は個人戦で、障害の程度に応じて三部門に分かれ、予選リーグと決勝トーナメントを戦った。選手たちは真剣な表情で狙いを付けてボールを投げたり、滑り台のような補助具を使って転がしたりしていた。

◇各部門上位の皆さん

▽CP （1）杉村英孝（BLACK×WHITE）（2）二沢歩海（東京多摩ココナ）（3）渡辺湧太（浜松ボッチャ倶楽部COOL）（4）江崎駿（Brex）



▽オープン (1) 佐々木かおり (伊丹ボッチャクラブ) (2) 北村はる美 (茨城ぼっちや倶楽部) (3) 桑原法久 (愛知太陽の家) (4) 久保田和夫 (あいちボッチャ協会)

▽ランプス (1) 有田正行 (サウスフィールドクルー) (2) 楠本大悟 (トロフィーハンター) (3) 吉良優希 (B r e x) (4) 藤岡勇樹 (あいちボッチャ協会) (篠塚辰徳)

スポーツ交流 みんなで汗 富山 障害者と健常者が催し 中日新聞 2018年5月20日  
風船バレーを楽しむ参加者＝富山市南総合公園体育文化センターで



障害者と健常者が分け隔てなく軽スポーツを楽しむ「ナイスハート・ふれあいのスポーツ広場富山大会」が十九日、富山市友杉の市南総合公園体育文化センターで開かれた。県内各地から福祉施設の利用者や健常者の社会人ら約四百人が参加し、ふれ合いを深めた。

四チームに分かれて、障害の有無に関係なく楽しめる六種類の「ユニバーサル競技」を楽しんだ。大量の風船を手で打ち合い、コートに落とした数を競う「風船バレー」では、チームの仲間たちで協力しながら頭上に舞う風船を夢中になって追い掛けていた。

ナイスハート・ふれあいのスポーツ広場は、自動車産業の労働組合組織「自動車総連」(東京都)と、同団体が支援する「国際障害者年記念ナイスハート基金」(同)が一九九二年から全国で開催。県内では二〇一一年から毎年、富山市で開いている。(山本真士)



<ひと物語>発達障害者の支えに NPO法人「チャイルド・ギフト」  
代表理事・吉野春江さん 東京新聞 2018年5月20日  
「チャイルド・ギフトの活動が、私と息子の幸せにもつながる」と話す吉野さん＝川口市で

川口市にある地域ラジオ局「FM Kawaguchi」のスタジオ。吉野春江さん(47)とDJ金谷美奈子さん(43)が真剣な面持ちでマイクに向かっていった。毎週放送の番組「Dear・Mother 発達障害を知る」の収録現場だ。

「私は例えば、何かを『好きなようにやって』と指示されると、どうすればいいか分からなくなる。普通の人が『普通にできる』と知っていることでも、苦手な場合があるんです」

リスナーにそう語る吉野さんは自身が発達障害者だ。中学一年の一人息子(13)にも発達障害がある。「世の中の発達障害の方に自分の特性を知ってもらい、周囲の人の誤解や偏見をなくしたい」。そんな思いで番組に出演しながら、発達障害児や保護者の支援活動に取り組んでいる。

沖縄県で生まれ育ち、十年前に川口市に転居。小学生になった息子が授業中に席を突然立ったり、衝動的に友達をたたいたりするようになった。病院で、注意欠陥多動性障害(A D H D)などと診断された。

その際、医師に「お母さんも発達障害では？」と言われた。診察の結果、学習障害(L D)や広汎性発達障害などと分かった。

「小学生のときは掛け算ができるのに、足し算は苦手だった。指で数えないと答えを出せない」。同級生と話していて、相手の気持ちを考えずに本音を言って傷つけたことも。当時、その原因は誰も知らなかった。「みんなに変人だと思われ、いじめに遭った。一時は不登校になった」

自分と息子に同じ障害があるのを知り、一念発起した。「私のようなつらい経験を息子にしてほしくない」。二〇一三年に知人らと「チャイルド・ギフト」と名付けた団体をつくり、発達障害の特性を知ってもらう講演活動を始めた。

「FM Kawaguchi」への出演は一六年から。活動のPRのためスタジオを訪ねた際、発達障害をテーマにした番組を提案したのがきっかけだ。

この年には、学童保育所に出掛けて発達障害児への対応を助言する活動もスタート。「ADHDの子は例えば、おやつ時間にじっとできない。その子にどんな気持ちかを聞いて、『一分間だけ座ってみよう』とか一人一人に合ったサポートをするんです」

さらに当事者や保護者から電話相談を受けたり、支援者の養成講座を開いたり、多忙な日々を送る。今は、中学生になった息子が新しい環境になじめるよう試行錯誤を重ねている。

「発達障害はずっと人生について回る。私たち親子の経験も生かし、発達障害のある方の生涯を支える活動をしたい」。大きな目標を胸に、奮闘は続く。（杉本慶一）

<よしの・はるえ> 沖縄県生まれ。川口市で夫と息子との3人暮らし。「チャイルド・ギフト」は2014年にNPO法人となり、代表理事に就任。「FM Kawaguchi」（85.6メガヘルツ）の「Dear Mother 発達障害を知る」は毎週月曜午前9時～9時半放送（インターネットでも聴取可）。チャイルド・ギフトへの問い合わせは、事務局＝電050（3736）7447＝へ。

#### 増税前に低年金者支援...福祉給付金支給、政府が前倒し検討 介護保険料の軽減措置も

産経新聞 2018年5月20日

平成31年10月に予定する消費税率10%への増税時の景気対策として、政府が予定している低年金者に配る「年金生活者支援給付金」や介護保険料の軽減拡大の実施を前倒しする検討に着手したことが19日、分かった。消費税は所得や年金が低い人ほど負担が重くなる。増税前の対策実施で低年金者に安心感を与え、景気への悪影響を防ぐ。

年金生活者支援給付金は、年金を受給している低所得の高齢者や障害者を対象に最大月5千円（年6万円）を恒久的に支給。対象は約790万人で、年金収入を含む年間所得が77万円以下の500万人には月5千円を配る。

65歳以上が納める介護保険料の軽減拡大では、所得の低い高齢者の負担軽減を強化し、対象を世帯全員が市町村民税非課税の高齢者全体に拡大する。軽減対象は65歳以上の約2割から約3割に当たる約1130万人まで広がる見通し。現在は非課税世帯で本人の年金収入などが80万円以下の人などの保険料負担を基準額の50%から45%へ軽減しているが、拡大後は30%に引き下げる。

これらの制度は消費税率10%への増税と引き換えに導入が予定されているが、増税前に買い物などを済ませたい低年金者も多いことから、政府は前倒しを検討する。前倒しは1～2カ月を想定。前倒しに必要な財源については、補正予算や年金の積立金をつなぎ的に活用する案などが検討されている。

#### 英王室の異色カップル、挙式も独自 祝いに代わり寄付を 19日、英国ウィンザー城のセント・ジョージ礼拝堂での結婚式を 終え、出口でキスをする英王室のハリー王子とメーガンさん＝AP

朝日新聞 2018年5月20日

ロンドン郊外のウィンザー城で19日、英王室のハリー王子とメーガン・マークルさんが結婚式を挙げた。早くに母を亡くし、かつては飲酒や大麻吸引などの問題を起こした「やんちゃな弟」と、俳優としてのキャリアを築いた離婚歴のあるアフリカ系米国人という異色のカップルは、結婚式にも独自色があふれた。



メーガンさんの白いドレスのデザインは、仏ブランドのジバンシィで初の女性アーティスティック・ディレクターに昨年就任したクレア・ホワイト・

ケラーさんが担当。ベールには英連邦に加盟する各53カ国・地域を象徴する花の刺繍（ししゅう）があしらわれた。ブーケには故ダイアナ元妃のお気に入りだった忘れな草も入れた。

結婚式には、メーガンさんの母ドリア・ラグランドさんが出席した。政治家は招かず、サッカー元イングランド代表のデビッド・ベッカムさんと歌手でデザイナーのビクトリア・ベッカムさん夫妻や、英歌手エルトン・ジョンさん、米テレビ司会者オプラ・ウィンフリーさんらが出席。2人の到着やパレードを間近に見てもらおうと、城内に一般人を招待した。結婚祝いの代わりに、エイズウイルスに感染した子どもやホームレスらを支援する7団体を挙げ、寄付を呼びかけた。

ウェディングケーキはロンドンに店を持つ米国人女性に依頼。伝統のフルーツケーキではなく、レモンとエルダーフラワーというハーブを使ったものにした。

## 岡山市が認知症対策へ登録医制度 体制づくり着手、初期対応を強化

山陽新聞 2018年05月20日

岡山市は、認知症高齢者の増加を見据え、初期対応を強化するための体制づくりに乗り出した。専門医を登録する制度を創設し、地域のかかりつけ医らと協力して早期の発見や診断、支援につなげることが柱。関係者と検討会を設けて議論を重ね、9月までに医療機関などとの連携の方向性を取りまとめる。

構想では、市独自に「認知症登録医（仮称）」制度を創設。登録医は、慢性疾患などで通院する高齢者に認知症の疑いを発見したかかりつけ医のほか、患者や家族の相談窓口となっている地域包括支援センターからの連絡を受け、診察や症状に応じた医療機関の紹介をしたり、かかりつけ医に助言したりする。登録制度によって対応の迅速化を図るとともに、専門知識を持った医師らを明確にすることで、患者や家族が認知症医療を受けやすい環境を整える。



市内では現在、主に6カ所の地域包括支援センターで認知症の相談などに対応している。市の推計では、昨年9月時点で2万3千人の認知症高齢者が2025年には約1・5倍の3万4千人に増えると見込まれているため、医療機関などと連携して初期段階からのサポートを充実させる必要があると判断した。

### 認知症高齢者の対応強化に向けた体制づくりを議論した検討会の初会合

今月16日には、かかりつけ医や医師会、地域包括支援センターの関係者ら12人をメンバーとする検討会の初会合を市内で開催。市は登録医について、国の研修を修了した「認知症サポート医」（3月末時点で市内に61人）らを想定していることなどを説明した。

出席者からは「患者の情報を共有、交換する仕組みが大切」「登録を促すには、活動に応じて報酬を支給することも必要ではないか」などの意見が出た。

市は今後、月1回のペースで検討会を開き、登録医の役割や周知方法といった制度設計のほか、連携の在り方を詰めていく。市高齢者福祉課は「認知症高齢者への対策は急務。関係機関で連携し、患者や家族が安心して暮らせる地域づくりを進めたい」としている。

市によると、認知症に関する自治体独自の登録医制度は、千葉県松戸市や兵庫県が設けている。

## 社説:強制不妊提訴 国の不作為が問われる

京都新聞 2018年05月19日

旧優生保護法下で障害などを理由に不妊手術を強制されたとして、北海道、宮城県、東京都の70代の男女3人が、国に損害賠償を求める訴訟を札幌、仙台、東京の各地裁に起こした。

今年1月に全国初の訴訟を起こした宮城県の60代女性に続く提訴で、子を産むかどうかの自己決定権を奪われ、憲法に定められた基本的人権を踏みにじられたなどと訴えている。

国はこれまで「当時は適法だった」としてきたが、人の命に優劣をつけ、選別してきた人権侵害が許されてよいはずがない。裁判の結果にかかわらず、被害の現実と正面から向き合い、早期に被害者全員の救済を図るべきだ。

「不良な子孫の出生防止」を目的に1948年に施行された旧優生保護法は、96年に障害者差別に当たる条文が削除され、母体保護法に改定された。

98年に国連の委員会は被害者補償の法的措置をとるよう勧告したが、国は20年も放置してきた。なぜ被害救済の措置をとらなかったのか。国の「不作為」が問われるのは当然である。

厚生労働省に残る統計では、1万6475人が強制不妊手術を受け、京滋では少なくとも377人が対象となった。ほかに同意の上で受けたとされる人も9000人近くおり、やむなく同意させられた場合も多いとみられる。

被害者の高齢化は進んでいる。国会では与野党の議員らが被害者救済法案を議員立法で作成するため議論を始め、国も実態調査を進めている。27日に結成される全国被害弁護団も、救済の早期実現に向け被害者の受け皿としての役割を強化する方針だ。

ただ手術記録が残っていない被害者は約8割を占める。記録のあるなしで救済の有無が分かれることがあってはならず、被害事実をどう認定するかが課題になる。

同様の手術はスウェーデンやドイツでもあったが、両国は裁判を経ずに謝罪し、被害認定をやすくして救済に踏み出した。そうした経験だけでなく、手術痕など4条件を満たせば手術の事実を認めている宮城県の例なども救済の参考になろう。

優生保護法は過去のものとなったが、差別を生む優生思想が社会から消えたわけではない。自由や人権、民主主義をうたった戦後、強制不妊という人権侵害がなぜ半世紀近くも維持されたのか。悲劇を繰り返さないために、裁判ではその解明も必要だ。

## 社説 裁かれる国家の「犯罪」 週のはじめに考える 中日新聞 2018年5月20日

国家の「犯罪」と呼ぶほかありません。障害者らに子どもを産ませない手術を強いた旧優生保護法。悲劇を招いた責任を問う怒りの裁判が相次ぎます。

宮城県の児童施設にいた一九五七年の十四歳のころ、全く事情を知らされないまま精管を縛る不妊手術をされたというのです。施設の仲間から後日にその意味を聞かされ、驚くしかなかった。

今は東京都で暮らす七十五歳のこの男性は十七日、国の謝罪と賠償を求め、東京地裁への提訴に踏み切りました。憲法が保障する子どもを産み育てるかどうかの自己決定権を奪われたと訴えている。

### 「人生を返して」

四十年連れ添った妻が五年前に白血病で逝く寸前まで、手術のことを打ち明けられなかった。「一人の女性を不幸にしまった。私の人生を返してほしい」。怒りとやり切れなさはいかばかりか。障害があると診断されたこともないという。でたらめな手術が横行していた疑いが濃厚です。

「不良な子孫」の出生防止を掲げた優生保護法が定められたのは四八年です。現憲法が施行された翌（あく）る年、世界人権宣言が国連で採択されたのと同じ年。先の大戦の過ちを反省し、国際的に人権保障の機運が高まっていた時期です。

日本は逆行するように、個人の尊厳と権利を踏みにじる仕組みをつくった。しかも、満場一致の議員立法でした。人権意識がいかに未熟だったかがうかがえます。

遺伝性疾患やハンセン病、精神障害、知的障害などを理由に、不妊手術（断種）や人工妊娠中絶を施すことを可能にした。

法律名の「優生」とは優生思想に由来します。人間に優劣の序列をつけ、優れた人を保護し、劣った人を排除することに価値を見いだす考え方といえるでしょう。

### 優生思想の呪縛

ちょうど戦後の復興期。引き揚げや復員、ベビーブームで過剰になった人口を抑えることが重要な政策課題でした。人口の「質」を向上させつつ「量」を管理することが焦点だったのです。やがて障害のある子どもを「不幸」とみなす優生運動が兵庫県を皮切りに広がる。高度成長は障害者の犠牲の上に実現したのです。

七〇年代には出生前診断の普及を背景に、胎児の障害を条件に中絶を認める規定を設ける動きもあった。脳性まひ者らの「青い芝の会」が反発するも、法律の不平等性、非人道性は問われなかった。

優生思想に根差した条文を削除した今の母体保護法に改められる九六年まで、優生保護法は半世紀もの間生きていました。社会の偏見や差別が被害者に沈黙を余儀なくさせてきたと思うのです。

統計に残るだけでも、約一万六千五百人が不妊手術を強いられました。身体を拘束したり、麻酔薬を使用したり、うそをついてだますことさえ、国は認めていた。

さらに、同意を得たとして約八千五百人が不妊手術を、約五万九千人が中絶を施されました。強要されたのかもしれない。そもそも無辜（むこ）の個人の私的領域に、国家が介入すること自体がおかしい。

にもかかわらず、政府は「当時は適法だった」と強弁し、国会は救済立法を怠ってきた。私たちメディアも無関心でした。

優生思想の呪縛は恐ろしい。すでに古代ギリシャの哲学者プラトンの『国家』で肯定的に述べられています。人類史に重大な影響を与えたのは、英国の遺伝学者フランシス・ゴルトンが十九世紀に唱えた「優生学」でしょう。

いどこにあたるダーウィンの進化論に刺激され、人為的に遺伝的素質を改良すれば、人類は進歩すると考えた。それが近代科学の装いのもとで支持を集めていく。

二十世紀に入り、劣悪な遺伝的素質を断ち切るとして、米国をはじめ世界各国が断種法をつくりました。戦時下の日本もナチス・ドイツにならい、優生保護法の前身となる国民優生法を定めた。

ナチスは約三十六万人の障害者らに手術を強いたばかりではなく、虐殺に及びました。その犠牲者は二十万人を超すといわれる。

それでも、ドイツは八〇年代には補償金の支給を始めた。約六万三千人に手術を強いたスウェーデンは、九〇年代に国の調査委員会を設けて補償制度をつくった。

### 良心と勇気の声

日本ではさる一月、宮城県の六十代の女性が先駆けて司法の良心に裁断を仰ぎました。それを契機に、国会は救済の必要性に目覚め、政府は調査に乗り出した。やはり鈍い人権意識です。被害者は年輪を刻み、時間との勝負です。東京の男性にも、北海道と宮城県で同日に提訴した男女二人にも被害を裏づける記録がありません。一人でも多くの被害者と真相を知る人に、勇気を出して声を上げてほしい。私たちも支えます。

### 社説 障害者雇用／特性に応じた環境づくりを

河北新報 2018年5月19日

企業などに障害者を一定割合以上で雇用するよう義務付ける障害者雇用促進法が改正され、4月から雇用率が引き上げられた。従来 of 知的・身体障害者に加え、新たにそううつ病や統合失調症などの精神障害者も雇用義務の対象となった。

企業や自治体は雇用促進はもちろん、障害者の特性に応じた配慮や環境づくりが求められている。

障害者の雇用率は4月から、企業が2.2%、国や自治体が2.5%、教育委員会が2.4%とそれぞれ0.2ポイント増えた。2020年度末まで、さらに各0.1ポイント上

乗せられる。対象となる企業規模も従業員50人以上から45.5人（短時間労働者は0.5人で計算）以上と拡大された。

昨年6月1日時点の雇用率を見ると、東北6県では福島と宮城が全国平均1.97%を下回っている。特に宮城は14年、15年と2年連続で全国最下位となっており、障害者雇用は遅れていると言わざるを得ない。事業主らは企業の社会的責任を自覚する必要があるだろう。

宮城県では17年、従業員50人以上の企業の雇用障害者数は5357.5人と過去最多だったが、雇用率は1.94%で全国42位と下位に甘んじた。雇用率の未達成企業は46.8%で、その6割は一人も障害者を雇っていない。

さらに、範を垂れるべき宮城県教育委員会も昨年6月時点で法定雇用率に達せず、自治体も登米市や角田市など10市町で法定雇用率を満たしていなかった。

そうした中で、全国的にも先駆的な取り組みをするのが栗原市の関係者たちだ。

旧10町村が合併する前の03年、保健所や職業安定所、企業などが連携して障害者就労を支援する「ネットワーク会議」を設立。05年の合併後は名称を変えて活動し、就労セミナーを14年間開催したり、企業訪問したりしている。官民協働のネットワークがすっかり地域に定着した。

それに加え、実習や訓練、就職後のサポートなどに保健師やNPO関係者、事業主らが携わるネットワークも機能し、障害者が孤立しないよう一人一人を支えている。

そうした取り組みは他の地域でも参考になるのではないか。各地域が就労支援の枠組みを模索するべきだ。特に企業が集中する仙台市は、官民が連携して障害者の社会参加を充実させてほしい。

企業も単に雇用すればそれでいいわけではない。事業主や職場の人が、障害特性に関する正しい知識を得て理解を深めることが重要となる。障害者が働きやすい環境かどうかは、働き手を大事にする企業かどうかを測る指標の一つともなるだろう。

障害者にとって、就労は社会的自立につながる第一歩。障害のある人もない人も共に働くのが当たり前の社会を築きたい。

## 映画 谷口監督作品「彦とベガ」を上映 来月10日、トークショーも 長浜 / 滋賀

毎日新聞 2018年5月20日



映画「彦とベガ」の一場面= (C) 2014/Mio Taniguchi

長浜市を拠点に映画製作を続けている女性映画監督、谷口未央さん(39)の映画「彦とベガ」(64分)の上映会と主演俳優の川津祐介さん(83)のトークショーが6月10日、長浜市大島町の長浜文化芸術会館で開かれる。

「彦とベガ」は介護福祉士でもある谷口さんが自らの経験をもとに脚本を書き上げ、監督した。主人公は、山あいの古民家で暮らし、互いに「彦」「ベガ」と呼び合う老夫婦。認知症の妻は自分を16歳の少女と思い込んでいる。谷口さんは老夫婦に起こる出来事を優しいまなざしで描く。

谷口さんは今夏、長浜曳山まつりを題材にした短編映画「桑の実」を公開。来春には長編映画を新たに製作する予定。

開演は午後1時半。監督あいさつの後、上映。トークショーは午後3時から。入場料900円。問い合わせはコルミオ・フィルム(kolmio.film@gmail.com)へ。【若本和夫】

